

日本株ロングショート戦略ファンド (愛称：いつつぼし)

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第4作成期

(作成対象期間 2017年10月26日～2018年4月25日)

第6期（決算日 2018年1月25日）

第7期（決算日 2018年4月25日）

第7期末（2018年4月25日）	
基準価額	10,932円
純資産総額	1,197百万円
第4作成期 (2017年10月26日～2018年4月25日)	
騰落率	4.7%
分配金合計	300円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、このたび、第7期決算を行いました。ここに、第6期、第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株式ロングショート戦略による絶対リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

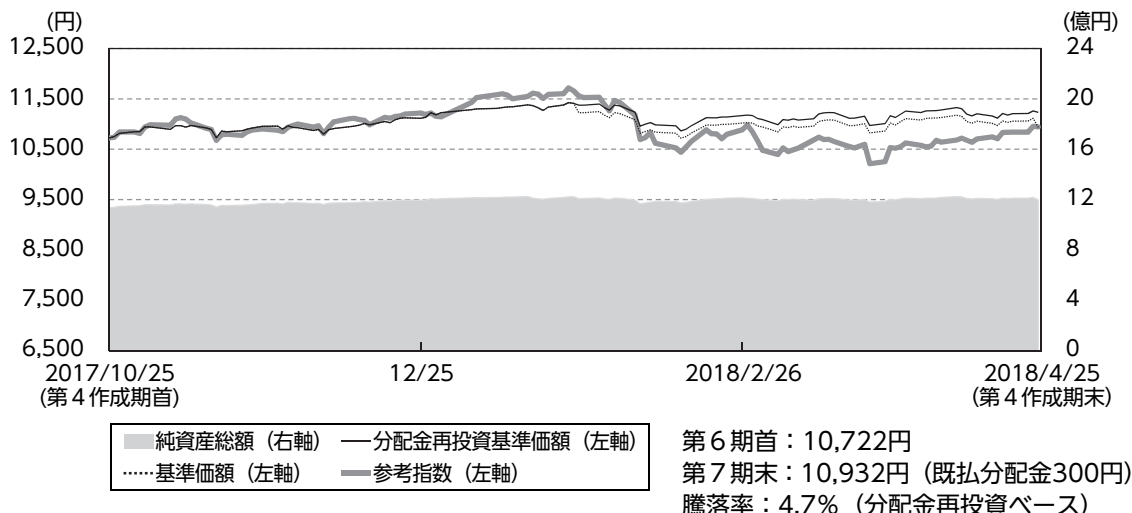
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2017年10月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・12月：米税制改革法案が難航しながらも可決・成立され、大幅な法人税率の引き下げなどから一段の景気拡大が期待されたことや、米景気指標の好調さなどから世界的な株高が継続したことが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・1月：米国や中国などの経済指標の改善や、企業業績の改善期待を受けて、世界同時株高となったことなどを背景に、大発会としては26年ぶりの高値を付ける上昇となったことから、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・11月：史上最高値を更新し続ける米国株が、法人税減税先送り懸念などが浮上して米税制改革法案の可決を巡る不透明感が強まったことから、11月半ばにかけて下落に転じたことが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2月：2月2日に発表された米雇用統計において高い賃金の伸び率が示されたことから米長期金利が上昇し、株式の割高感が演出され、米国株が2日と5日と大幅下落となったことを発端とし、世界的に株安が連鎖したことが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

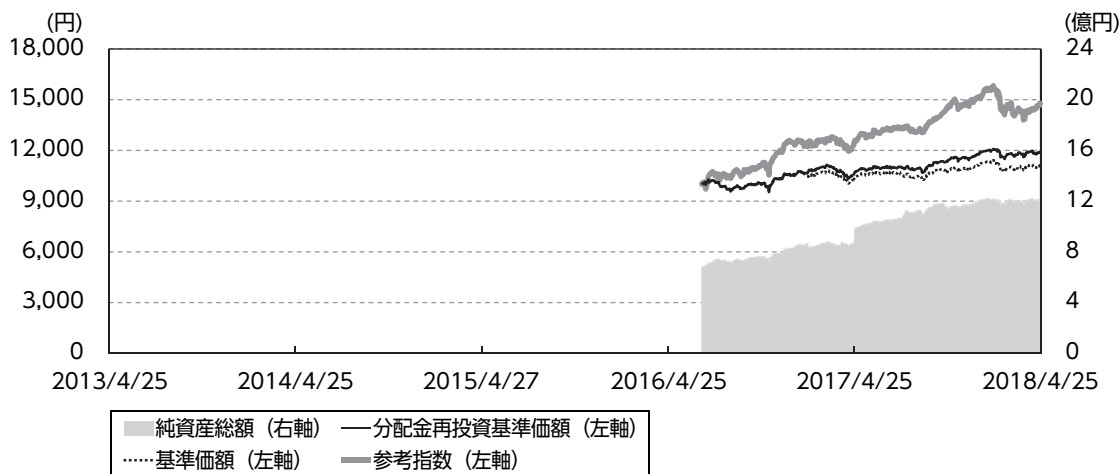
☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期～第 7 期		項目の概要
	(2017年10月26日～2018年4月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	271	2.45	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,044円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(95)	(0.86)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(30)	(0.27)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(成功報酬額)	(143)	(1.29)	
(b) 売買委託手数料	122	1.10	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(103)	(0.93)	
(投資証券)	(1)	(0.01)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(7)	(0.06)	
(信用)	(11)	(0.10)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	36	0.33	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(4)	(0.04)	
(印刷費用)	(19)	(0.17)	
(信用取引)	(12)	(0.11)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	429	3.88	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注 2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

☆最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本額を表示しております。なお、当作成期末においてファンド設定日(2016年6月30日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年6月30日 設定日	2017年4月25日 決算日	2018年4月25日 決算日
基準価額(円)	10,000	10,315	10,932
期間分配金合計(税込み)(円)	—	300	300
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.1	12.0
参考指数騰落率(%)	—	24.4	18.8
純資産総額(百万円)	680	872	1,197

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2017年10月26日～期末2018年4月25日)

本ファンドの期末である4月25日には日経平均株価指数は22,215.32となり、期初前日の21,707.62円と比較して、+507.70円上昇し+2.34%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+52.28ポイント上昇し+2.05%の上昇率となりました。

日本株式市場は、IMF(国際通貨基金)が世界経済の成長見通しを上方修正し世界的な景気拡大が期待されたこと、更に米国の経済指標の良好から米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、22日に投開票された衆議院総選挙の

結果が与党で3分の2を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどが好感され上昇基調は継続し、11月7日の終値が22,937円とバブル崩壊後の戻り高値を超えて1992年1月以来およそ25年10ヶ月ぶりの高値をつけるなど、堅調な推移となりました。11月半ばには米税制改革法案の可決見通しに不透明感が台頭したことが嫌気され、米国株が下落したのをきっかけに日本株も下落する場面がみられました。しかし、米年末商戦の好調や日米の企業決算の好調などを支えに下値は限定的な返す推移となりました。12月は、米税制改革法案が難航しながらも可決・成立され、大幅な法人税率の引き下げなどから一段の景気拡大が期待されたことや、米景気指標の好調さなどから世界的な株高が継続したことから上昇に転じました。更に、年明け2018年初日の日本市場は日経平均株価で741.39円(騰落率+3.26%)の大幅高の好発進となり、上昇に弾みがつく好スタートの年となりました。その後、1月19日に期限を迎える米暫定予算案のつなぎ予算の行方を見守る格好などで上値の重い推移中、2月は急落する推移となりました。2月2日に発表された米雇用統計において高い賃金の伸び率が示されたことから米長期金利が上昇し、株式の割高感が演出され、米国株が2日と5日と大幅下落となったことを発端とし、世界的に株安が連鎖する格好となりました。2月中旬以降には米国株が反発して日本株式市場も連れ高して一時反転上昇するも、米中貿易摩擦激化懸念やドル円レートの一時的104円台までの円高進行などを嫌気して、3月には一段安の展開となりました。4月では、米中間でようやく貿易摩擦の関税回避に向けた解決策の交渉の可能性が伝えられたことや、南北首脳会談で北朝鮮の非核化に向けた合意がなされる内容となったことなどが好感され上昇する推移となりました。また、米国長期金利の上昇などを背景にドル円レートが109円台前半まで円安が進行したことも追い風となり、当期末にかけては上昇する推移となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

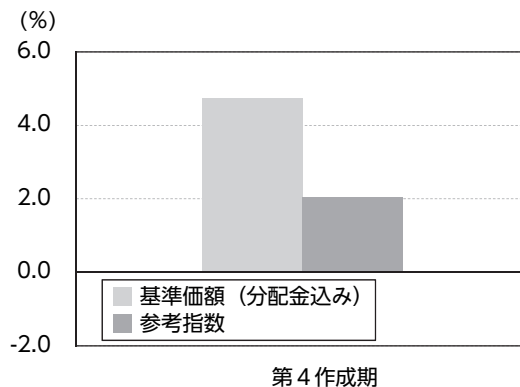
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+34%～+75%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	第7期
	2017年10月26日~2018年1月25日	2018年1月26日~2018年4月25日
当期分配金 (円)	150	150
(対基準価額比率) (%)	(1.32)	(1.35)
当期の収益 (円)	150	1
当期の収益以外 (円)	-	148
翌期繰越分配対象額 (円)	1,224	1,025

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

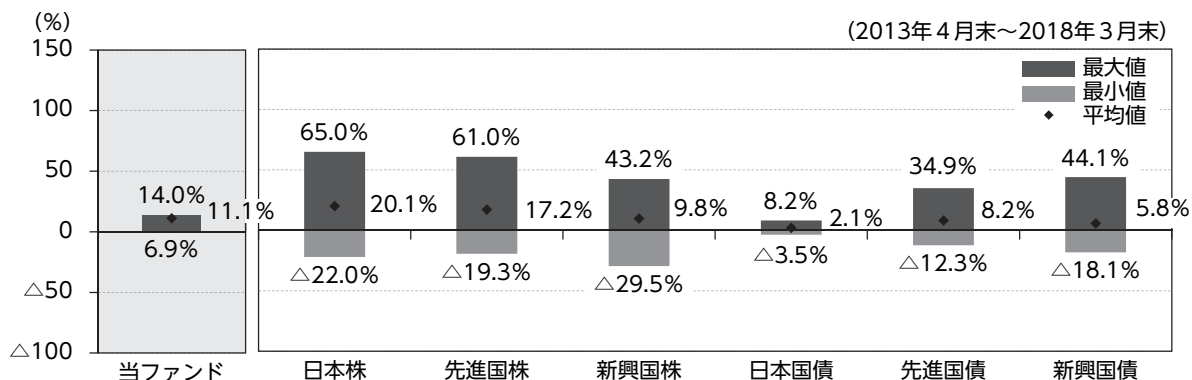
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	平成28年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	主として、日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要投資対象	日本株 ロングショート 戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株 ロングショート戦略 マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主にマザーファンド受益証券に投資します。 「ロング・ショート戦略」により絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。	
組入制限	日本株 ロングショート 戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株 ロングショート 戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回（1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2017年6月～2018年3月（5年未満）、他の代表的な資産クラスについては、2013年4月～2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーク・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

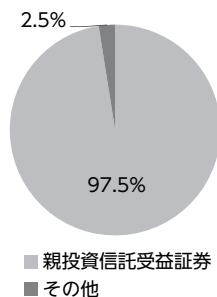
○組入ファンド

ファンド名	当作成期末
	2018年4月25日
日本株ロングショート戦略マザーファンド	97.5%
その他	2.5%
組入銘柄数	1 ファンド

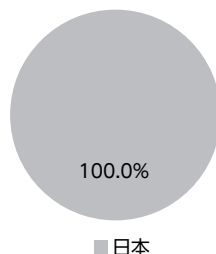
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

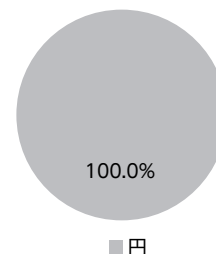
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	第6期末	第7期末
	2018年1月25日	2018年4月25日
純資産総額	1,207,496,618円	1,197,226,934円
受益権総口数	1,075,816,784口	1,095,199,975口
1万口当たり基準価額	11,224円	10,932円

(注) 当作成期間(第6期~第7期)中における追加設定元本額は69,050,152円、同解約元本額は32,011,167円です。

☆組入ファンドの概要

日本株ロングショート戦略マザーファンド (2016年6月30日～2017年6月29日)

○基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額は設定価額を記載しております。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月30日～2017年6月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料	359円
(株式)	(295)
(投資証券)	(2)
(先物オプション)	(15)
(信用)	(47)
(投資信託受益証券)	(0)
(b) その他費用	45
(信用取引)	(44)
(その他)	(1)
合計	404

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

○組入上位10銘柄 (ロングポジション)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	ポケットカード	その他金融業	2.7%
2	日本電産	電気機器	1.6%
3	ダイビル	不動産業	1.6%
4	昭和電工	化学	1.5%
5	トランス・コスモス	サービス業	1.2%
6	Jトラスト	その他金融業	1.1%
7	日本カーボン	ガラス・土石製品	1.1%
8	東海カーボン	ガラス・土石製品	1.1%
9	セントラルスポーツ	サービス業	1.1%
10	三菱電機	電気機器	1.1%
組入銘柄数		144銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) ロングポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

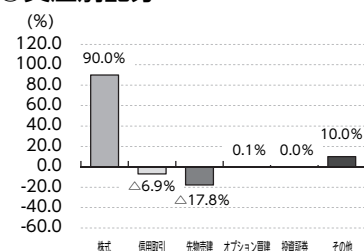
○組入上位10銘柄 (ショートポジション)

順位	業種	組入比率
1	陸運業A	0.9%
2	ガラス・土石製品B	0.7%
3	化学C	0.6%
4	不動産業D	0.6%
5	電気・ガス業E	0.6%
6	電気・ガス業F	0.5%
7	その他製品G	0.5%
8	情報・通信業H	0.5%
9	小売業I	0.5%
10	情報・通信業J	0.5%
組入銘柄数		51銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 円満な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショートポジションの銘柄名は開示しておりません。

○資産別配分

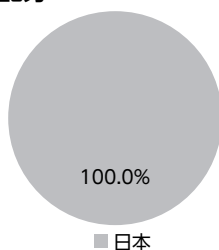


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年6月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。なお、資産別配分は0%未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

(注3) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。

○国別配分



○通貨別配分

